

3 耐震改修等の目標の設定

(1) 建替等に伴う更新による耐震化率の推計

今後の5年間ににおいても、建築物の老朽化等に伴う建替えや除却により、耐震性を満たさない建築物が減るため、建築物全体における耐震化率は向上します（以下「建替等に伴う更新」という。）。

これまでの建替え等の動向を踏まえ、これまでと同じペースで建替え等が推移するとした場合の令和7年時点における住宅の耐震化率を推計します（表-12）。

（表-12）建替等に伴う更新による令和7年における住宅の耐震化率の推計 （単位：戸）

	令和2年	令和7年
住宅の総数 (a)	990	950
耐震性を満たすもの (b=d+f+g)	809	866
耐震化率 (c=b/a)	81.7%	91.2%
昭和56年以降に建てられたもの (d)	650	640
昭和55年以前に建てられたもの (e)	340	320
耐震診断結果が耐震上支障がないとされるもの (f)	120	187
耐震改修を実施したことにより耐震性を有するもの (g)	39	39
耐震性が不十分なもの (h)	181	94

また、同様にこれまでと同じペースで建替え等が推移した場合の令和7年時点における多数の者が利用する特定建築物の耐震化率を推計します（表－13）。

（表－13）建替えに伴う更新による令和7年における多数の者が利用する特定建築物の耐震化率の推計（単位：棟）

多数の者が利用する特定建築物の区分	I 災害応急対策を実施する拠点となる建築物	II 災害時に避難施設となる建築物	III 災害時に負傷者等の対応を行う拠点となる建築物	IV 被災時要援護者が利用する建築物	V その他の建築物	合計
具体的な用途	事務所（庁舎等）、保健所等公益的な施設	学校（幼稚園を除く）、体育館	病院、診療所	幼稚園、保育園、老人ホーム、その他の社会福祉施設	ホテル、旅館、工場共同住宅（賃貸）等	
平成27年における棟総数（参考）	1	7	1	2	28	39
令和2年における総棟数（a）	1	7	1	2	28	39
令和7年における総棟数（推計値）（b）	1	7	1	3	27	39
耐震性を満たすもの（c=e+g）	1	7	1	3	24	36
耐震化率(d=c/b)	100%	100%	100%	100%	88.9%	92.3%
昭和57年以降に建築された棟数（e）	0.5	5	1	3	16	25.5
昭和56年以前に建築された棟数（f）	0.5	2	0	0	11	13.5
耐震性を有しているもの又は有していると推測されるもの（g）	0.5	2	0	0	7	9.5
耐震性がないもの又はないと推測されるもの（h）	0	0	0	0	4	4

(2) 耐震化率の目標の設定

国の基本方針において、「住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化率について、令和 2 年度までに少なくとも 95%にするとともに、令和 7 年までに「耐震性が十分でない住宅をおおむね解消する」ことを目標としていますが、県計画の耐震化率の目標並びに本村において想定される地震の規模、被害の状況及び耐震化の現状を踏まえ、村内の地震被害想定を半減化を目指して、令和 7 年における耐震化率の目標を以下のとおりとします。

ア 住宅については、耐震化率の目標を 92%とします。

イ 多数の者が利用する特定建築物については、耐震化率の目標を 95%とします。

目標の達成に向けては、今後 5 年間で建替等に伴う更新による実施数に加え、村民に対する周知や施策の推進により、住宅にあっては 5 戸の、多数の者が利用する特定建築物にあっては 2 棟の耐震改修が必要になります。

(表-14、15-1)

(表-14) 令和 7 年における住宅の耐震化率の目標

(単位：戸)

	住 宅
令和 2 年における住宅総数 (a)	990
耐震性を満たすもの(b)	809
耐震化率(c=b/a)	81.7%
令和 7 年における住宅総数の推計値 (d)	950
建替え等がこのままの状況で推移した場合、令和 7 年の時点で耐震性を満たすと推測されるもの (建替等に伴う更新による) (e)	866
建替等に伴う更新による令和 7 年における耐震化率 (f=e/d)	91.2%
目標(92%)を達成するために令和 7 年時点で耐震性を満たす必要がある戸数(g)	874
令和 7 年までに耐震改修が必要な戸数(h=g-e)	8
令和 7 年における耐震化率の目標(i=g/d)	92.0%

(表-15-1) 令和7年における特定建築物の耐震化率の目標

(単位：棟)

	多数の者が利用する特定建築物
令和2年における棟総数 (a)	39
耐震性を満たすもの (b)	33
耐震化率 (c=b/a)	84.6%
令和7年における棟総数の推計値 (d)	39
建替え等がこのままの状況で推移した場合、平成32年の時点で耐震性を満たすと推測されるもの(建替等に伴う更新による) (e)	36
建替等に伴う更新による平成32年における耐震化率 (f=e/d)	92.3%
目標(90%)を達成するために平成32年時点で耐震性を満たす必要がある棟数 (g)	37
令和7年までに耐震改修が必要な棟数 (h=g-e)	1
令和7年における耐震化率の目標 (i=g/d)	95.0%